

J Aの福祉事業・活動に関する調査研究の軌跡

研究員 上田 晶子

目次

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. はじめに | 4. 『協同組合奨励研究報告』にみる成果 |
| 2. J Aの福祉事業・活動 | 5. 書籍等にみる成果 |
| 3. 当研究所における調査研究の取り組み | 6. まとめ |

1. はじめに

高齢者福祉を事業として明示¹した改正農業協同組合法（平成4年法律第56号）施行から30年以上が経過した。J Aグループにおいて高齢者対策は早くから農村地域の課題として、現在まで組織的に活動が展開されてきた。

当研究所は1991（平成3）年の創立以来、農山漁村地域における住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的として、福祉事業・活動に関する調査研究に取り組んできた。1990年代は介護保険制度開始（2000（平成12）年）を見据え、主にJ Aにおける高齢者を対象とした事業・活動にかかる調査研究を行ってきた。そして2000年代後半以降は「農福連携」（障害者等）、「子育て支援」（子ども・子育て世代）にも対象を広げてきた。

他にも系統内外の調査研究機関や研究者による成果が蓄積されてきた。そしてこれらは、実践すべき課題としての福祉が「J A綱領」²やJ A全国大会決議に盛り込まれるなど、事業体と同時に運動体でもあるJ Aグループの活動方針に影響を与えてきた。

そして「団塊の世代」が75歳以上となる2025年を目途に、厚生労働省では「地域包括

ケアシステム」³の構築を推進している。2025年を間近に控え、本稿では改めて、これまで当研究所をはじめ取り組まれてきた福祉事業・活動に関する調査研究成果を振り返り、課題を提示する。

2. J Aの福祉事業・活動

本題に入る前に、J Aの事業・活動としての「福祉」の位置付けについて確認する。

J Aグループの組織において、「高齢者福祉事業」と明示して位置付けられているのは厚生事業である⁴。しかし、組合員とJ Aとの関わりにおいては、「その他生活に関わる事業」として関与することとなる（図1）。

J Aの高齢者福祉事業・活動を中心となって推進しているのはJ A全中である。J A助けあい活動、J A介護保険事業、J A健康寿命100歳プロジェクトとして、地域で暮らす高齢者の日常生活から要介護状態になった際の支援のほか、健康維持・介護予防の体操や、食に関するプロジェクトなどにも取り組んでいる（図2）。

共済事業においては、病気や事故等の未然防止や万一の際の事後支援の視点から、福祉

1 農業協同組合法第10条では「組合は、次の事業の全部又は一部を行うことができる」として、「老人の福祉に関する施設」を掲げている。

2 「J A綱領 わたしたちJ Aのめざすもの」は、「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」1995年協同組合原則を受けて1997年に制定された。このなかでは果たすべき社会的役割のひとつとして「環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。」を謳っている。J Aグループウェブサイト「J Aファクトブック」https://org.ja-group.jp/factbook/02_1 参照。

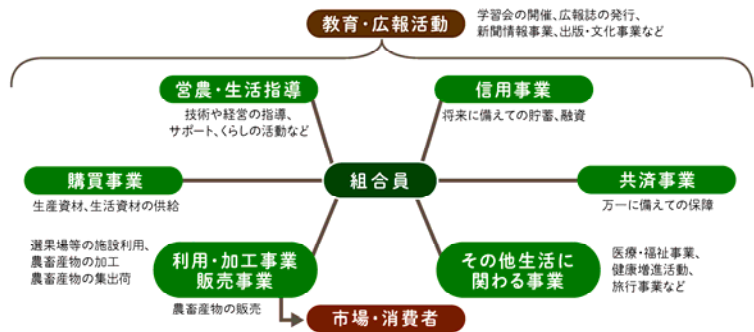
3 「地域包括ケアシステム」の詳細については、厚生労働省ウェブサイト https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/を参照。

4 J Aグループ『J Aグループの活動報告書2022』全国農業協同組合中央会 2023年3月 p. 7

サービスとして長きにわたり、健康管理、健康増進、高齢者福祉、交通事故防止、災害救援といった幅広い活動に取り組んできた。活動以外にも、身体障害者・高齢者を支援するリハビリテーションセンターを設置・運営している⁵。

2016（平成28）年度以降は「地域・農業活性化積立金」が創設され、「ひと」「いえ」「くるま」、さらに「くらしや営農」に関する地域貢献活動として、JAと一体となった取組みがすすめられている（図3）。

（図1）組合員とJAの関わり



（出典）JAグループ『JAグループの活動報告書2022』全国農業協同組合中央会 2023年3月 p. 6

（図2）JAの高齢者福祉事業・活動

<p>JA助けあい活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニデイサービス ・配食サービス ・施設（病院・特別養護老人ホーム等）におけるボランティア ・元気高齢者健康教室 ・声かけによる安否確認 ・高齢者への生活支援サービス ・生きがい活動 ・学習活動 	<p>JA介護保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業（ホームヘルパー） ・通所介護事業（デイサービス） ・居宅介護支援事業 ・福祉用具貸与事業 ・福祉用具販売事業 ・訪問入浴事業 ・短期入所生活介護事業（ショートステイ） ・地域密着型サービス各種 	<p>JA健康寿命100歳プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運動 <ul style="list-style-type: none"> ・介護・転倒・尿失禁予防体操 ・健康体操 ○食事 <ul style="list-style-type: none"> ・みんなのよい食プロジェクト ○健診・介護・医療 <ul style="list-style-type: none"> ・口腔ケア ・認知症サポーター養成
--	--	---

（出典）JA全中「JA CARE NET：JAの高齢者福祉事業・活動」<https://www.ja-care.net/>をもとに筆者作成

（図3）JA共済の地域貢献活動

<p>くらし・営農</p> <p>心の豊かさや絆の大切さを次世代へ伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動、農業経営に貢献するための農業振興活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業振興活動 ● 文化支援活動 ● 生活支援活動 ● 環境保全活動
<p>ひと</p> <p>元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康管理・増進活動 ● 介護・福祉活動
<p>いえ</p> <p>万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害救援活動 ● 防災・防火対策活動 ● 復興支援活動
<p>くるま</p> <p>交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故未然防止活動 ● 交通事故被害者支援活動

（出典）全国共済農業協同組合連合会『JA共済連の現状2023』2023年8月 p. 52

5 詳細は、全共連五十年史編纂委員会『全共連五十年史』全国共済農業協同組合連合会・2002年3月 pp. 537-555、全国共済農業協同組合連合会『JA共済連の現状』（各年度決算）<https://www.ja-kyosai.or.jp/about/disclosure/>を参照。

3. 当研究所における調査研究の取り組み

当研究所ではこれまで、機関誌（本誌『共済総研レポート』および『共済総合研究』）誌上にて情報提供および研究報告等を掲載してきた。そのほかシンポジウムやセミナーの開催、報告書や論文集等の発行を通じて成果を公表してきた。

本節では【文献目録1】をもとに、本テーマに関する調査研究成果を振り返る⁶。

(1) 高齢者福祉

① 高齢化社会対応・「元気な高齢者」対策

当研究所では創立初年度から3年にわたり、「高齢化社会対応にかかるシンポジウム」を開催した。JAの高齢者福祉の取り組みが限定的であった時期に、農村地域の高齢者福祉におけるJAの役割について、有識者・実践者が講演を行った（1.-(1)・(2)・(3)）。

高齢者福祉に取り組むJAに向け、立ち上げや業務の参考に資するべく、当研究所機関誌等掲載記事等をまとめ、全国各地の取り組み事例を紹介したのが（2.-(1)）である。

農村地域の高齢化の進行は全国平均より20年以上早いといわれたが、その多くは要介護ではなく元気な高齢者であるという実態を踏まえ、高齢者が生きがいをもって暮らし続けられる高齢者福祉活動のあり方を検討したのが（2.-(2)）、さらに高齢化が進み、「高齢社会」に移行する時期にJAの果たす役割を明らかにした著作が（6.-(1)）である。

② 定年帰農

上記①の「元気な高齢者」については高齢者福祉のみならず、地域農業論の枠組みにおいてもフィールドワークによる調査研究が行われた。高齢者と地域農業（農産加工・直売や集落営農等組織活動を含む）の関わり、定年後に就農する「定年帰農」については（2.

-(3)・(4)、6.-(2)・(3)）の成果がある。

③ 食・自然エネルギー・ケアに注目した地域コミュニティづくり

2010年代には、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域再生・コミュニティづくりの視点から、特定地域に入っただけの調査研究が行われた。特にケアの課題については、中山間地域を拠点としたJA厚生連病院の取り組みをベースに、最期まで安心して暮らせる地域づくりの検討が重ねられた（3.-(1)、5.-(1)・(2)）。

(2) 農福連携

当研究所では2004（平成16）年度から「園芸福祉」、「農の福祉力」に着目し、全国各地の農業現場で働く障害者に関する調査が始まった。事例研究を通じ、農業・福祉両サイドの多様な担い手が結びつくことにより新たな価値を創造する取り組みは「農福連携」として概念整理された（3.-(2)、5.-(3)・(5)）。調査対象は高齢者（2.-(5)・(6)、4.-(1)、5.-(5)）、生活困窮者（2.-(7)・(8)）にも広がり、現在も調査を継続している。

(3) 子育て支援

2009（平成21）年度からは少子化の進行を背景に、主に下記の子育て支援にかかる調査研究に取り組み、現在も調査を継続している。

農繁期保育やJAが運営する幼稚園・保育所等の託児施設をはじめ、農村地域における（都市部とは異なる）保育ニーズに応える子育て支援のあり方について歴史的背景から紐解いたのが（4.-(2)、6.-(5)）である。

また今日的課題として、近年広がりを見せる子ども食堂をめぐる、JA等協同組合の取り組み事例や期待される役割について有識者・実践者とともに検討したのが（5.-(4)）である。

6 本節で取り扱った調査研究成果は、当研究所の自主研究報告書、当研究所が主催したシンポジウムおよびJA共済総研セミナーの講演録、当研究所ウェブサイト（<https://www.jkri.or.jp/>）上で公開している調査研究報告書、公刊された書籍に限定している。

【文献目録 1】

1. 「高齢化社会対応にかかるシンポジウム」報告書

- (1) 『農山漁村住民のライフデザインを考える：地域福祉推進と農協の役割』（1992年3月開催）
- (2) 『地域福祉におけるJAの役割をさぐる』（1993年3月開催）
- (3) 『21世紀ゆとり型社会の創造とJAの役割：安心して暮らせる地域づくりをめざして』（1994年3月開催）

2. 報告書

- (1) 『JAにおける高齢者福祉活動事例集』 1（1994年3月）、2（1995年9月）、3（1998年4月）
- (2) 『生きがいのある、豊かな老後生活をめざして：元気な高齢者の知識や知恵、技能を生かした活動を進めるために』（1999年3月）
- (3) 『定年帰農等農業農村志向に関する調査研究報告書』（2001年5月）
- (4) 『高齢者等を主体とする地域住民組織に対する支援方策に関する調査研究報告書：山口県大島町における「Uターン型定年帰農・帰村」の事例を中心に』（2004年9月）
- (5) 『農福連携による高齢者の健康増進・生きがいづくり・社会参加と農山漁村の活性化の支援に関する調査研究事業』（2020年3月）
- (6) 『高齢者の農福連携：イチから分かる：高齢者のゆるやか農業・農的活動』（2020年3月）
- (7) 『令和2年度生活困窮者自立支援制度における農業分野等との連携強化モデル事業「全国アンケート調査結果報告書」』（2021年3月）
- (8) 『生活困窮者の農福連携～生活困窮者自立支援制度における農業分野等との連携強化モデル事業～ガイドブック（手引書）』（2023年4月）

3. 『農協共済総合研究所創立20周年記念論文集』（2011年8月）掲載論考

- (1) 川井真「農山村地域の「いのち」と「くらし」を支える『新しい公共』のデザイン
～保健・医療基盤の再生に向けた社会連携モデルの可能性について～
- (2) 濱田健司「農業における障がい者就労の可能性 ～福祉と農業の新たな連携の視点～」

4. 『創立30周年記念論文集』（2021年3月）掲載論考

- (1) 濱田健司「農福連携の歴史と新たなフェーズ ―広義の農福連携と「ゆるやか農業」への展開―
- (2) 福田いずみ「農業協同組合の保育事業のこれまでとこれから ―農村の保育ニーズに寄り添い続けて―」

5. 「JA共済総研セミナー」講演録

- (1) 『自然と人間の協働による永続的な地域社会づくり』（2014年10月）
- (2) 『2025年の日本を俯瞰した調和的な社会経済モデルを探る』（2015年9月）
- (3) 『農業と福祉の連携（農福連携）による新たな共生と地域コミュニティの創出』（2019年11月）
- (4) 『地域と連携して拓く子ども食堂の可能性と協同組合への期待』（2021年7月）
- (5) 『高齢者の農福連携（ゆるやか農業・農的活動）による新たな可能性を求めて』（2022年3月）

6. 書籍

- (1) 農協共済総合研究所編『JAの高齢社会への貢献』家の光協会・1998年6月
- (2) 高橋巖『高齢者と地域農業』家の光協会・2002年10月
- (3) 田畑保・農協共済総合研究所編『農に還るひとたち：定年帰農者とその支援組織』農林統計協会・2005年8月
- (4) 濱田健司『農福連携の「里マチ」づくり』鹿島出版会・2015年12月
- (5) 福田いずみ「JAの子育て支援組織の現状とJA運営への参画」（石田正昭・小林元編著『JAの運営と組合員組織』全国共同出版・2015年8月所収）
- (6) 濱田健司『農の福祉力で地域が輝く：農福+α連携の新展開』創森社・2016年11月

4. 『協同組合奨励研究報告』にみる成果

J Aの福祉事業・活動については、J Aグループの調査研究機関、農業関連団体、大学等研究者による研究テーマとなり、論文や書籍として公表されている。本節では特に、J Aはじめ協同組合の研究表彰奨励事業の成果として歴史のある年次刊行物『協同組合奨励研究報告』⁷に注目する。

J Aで取り組まれてきた福祉事業・活動、当研究所の調査研究テーマがキーワードとなる掲載論考を【文献目録2】に示した。

1990年代以前から保健医療（1）、健康管理活動（3）、高齢者の生活・福祉（2・4・5）に関する成果が見られる。そして1990年代には、取組みが推進された高齢者福祉活動

について、協同組合としての役割や地域づくりに関する成果が顕著となる（6・7・8）。

2000年代以降は介護（9）をはじめ、取組みの進んだ高齢者福祉活動（10）、農村地域医療（11）の研究が継続して行われている。さらに近年では農福連携に関する成果が掲載され（12・13）、テーマの広がりがみられる。

5. 書籍等にみる成果

【文献目録3】にJ Aの福祉事業・活動について理論構築を行った成果の一部を掲げた。

J A高齢者福祉活動の推進、公的介護保険開始を前に、J Aをはじめとする協同組合の高齢者福祉のありかたについて論じたのが（1・2）である。

【文献目録2】

1. 大島正彦ほか「農業協同組合における保健医療活動の課題」（第4輯・1979年3月）
2. 杉岡直人「農家高齢者の生活構造」（第8輯・1982年8月）
3. 上田厚ほか「地域健康管理活動の展開と農協の役割に関する実証的研究」（第9輯・1983年8月）
4. 木村純「道北における農村老人の生活実態と農協の生活福祉事業の課題と方向」（第11輯・1985年8月）
5. 蟻塚昌克「農村高齢者問題と農協福祉サービス供給システム試論」（第12輯・1986年8月）
6. 柄澤行雄ほか「農村高齢者福祉対策に対する農協組織の役割と可能性」（第19輯・1993年12月）
7. 佐藤百合香「高齢者福祉サービスを核とした農協の生活総合センター機能の発展方向」（第20輯・1995年1月）
8. 山根洋右ほか「高齢化社会における農山村の健康・医療・福祉の総合化と健康的文化的農山村コミュニティの確立に関する研究」（第22輯・1997年1月）
9. 山下亜紀子「農村地域における介護問題と農協の社会福祉的機能」（第27輯・2001年12月）
10. 北川太一ほか「J A高齢者福祉活動の新段階と食を活用した生活支援の展開可能性に関する研究」（第29輯・2003年9月）
11. 豊崎聡子「農村地域医療における農業協同組合の意義と役割」（第29輯・2003年9月）
12. 笹井美希「農業の福祉力に関わる取り組みに対する農協の新たな役割」（第41輯・2016年2月）
13. 中本英里「農福連携で期待されるJ Aの役割」（第43輯・2017年11月）

【文献目録3】

1. 蟻塚昌克『高齢者福祉開発と協同組合』家の光協会・1997年6月
2. 蟻塚昌克『介護保険と協同組合福祉』家の光協会・1999年2月
3. 日本村落研究学会『高齢化時代を拓く農村福祉（年報 村落社会研究 第35集）』農山漁村文化協会・1999年10月
4. 田淵直子『ボランティアと農協：高齢者福祉事業の開く扉』日本経済評論社・2003年3月
5. 田淵直子『農村サードセクター論』日本経済評論社・2009年12月
6. 相川良彦『少子高齢化と農村』筑波書房・2009年8月

7 J A全中が農業協同組合研究について、1973（昭和48）年度より研究表彰奨励事業として助成した調査研究の要約を収録した報告書。J A全中人づくりウェブサイト http://www.hitodukuri-zenchu.jp/topics/2012/120626_01.html を参照。

1990年代末には関連学会にてシンポジウムが開催された。農村地域・JAの取組みに特化したのは日本村落研究学会である(3)。

農業経済学や非営利組織研究を専門とする著者が、JAにおいて高齢者福祉事業が生まれた経緯を非営利組織論に位置付けて論じたのが(4)である。同じく(5)は行政やJAだけでなく地域住民の自治会組織が主体となった地域保健福祉活動の取組みを「もやい直し」というキーワードで明らかにした。

(6)には介護保険の展開とJAの高齢者福祉・生きがい対策について論じた一章が設けられ、統計分析のほか、生活指導員として高齢者福祉活動に取り組んだJA職員に対するインタビューの聞き書きが行われている。

6. まとめ

JAにおける福祉については、農協法で事業として位置付けられる以前から、共済事業や厚生事業も関与し、様々な活動が取り組まれてきた。

当研究所の調査研究は、農村の高齢化の進行を背景に、はじめは高齢者福祉が主であった。しかし農村地域の実態に直接触れ、調査研究に取り組む過程で生じた研究員の問題意識が契機となり、地域農業やコミュニティづくりなどの視点が加わり、新たな調査研究テーマに発展していった。ほかにも高齢者にとどまらず、障害者や子ども・子育て世代の地域住民にも調査研究対象を広げていった。

福祉事業・活動の研究においてはフィールドワークや、実務者、実践者、組合員等利用者、地域住民への聴き取り調査と併せ、アンケート調査などの手法が取られる。テーマが対人サービスであることから、地域の事情を理解し、調査対象者との信頼関係を構築し、丁寧な対応をとる必要があるため、短期的に成果を出しにくい側面もある。

我が国は過去に経験のない超高齢社会と

なった。「人生100年時代」とも呼ばれ、新たな価値観による人生設計や、社会の仕組みづくりが求められている。地域のあらゆる主体と連携し、最期まで安心して暮らせる地域社会を構築することは重要な課題となる。

そして調査研究にあたっては、新たに地域住民として加わる人々の存在や、家族のあり方をめぐる時代の変化などを敏感にとらえ、個々のニーズを探り、必要なサービスの開発・提供につなげてゆくことも課題となる。

ゆえにJAをはじめとする協同組合の「ゆりかごから墓場まで」を対象とした事業・活動の展開はさらに必要性を増すだろう。JAの福祉事業・活動については、今後も長期的な視野を持って取り組むべき調査研究テーマであると考えられる。

○参考文献 (ウェブサイトについては、2023年11月5日閲覧)

- ・JA全中五十年史編纂委員会『JA全中五十年史』全国農業協同組合中央会・2006年3月
- ・全共連五十年史編纂委員会『全共連五十年史』全国共済農業協同組合連合会・2002年3月
- ・全国厚生農業協同組合連合会『七十年の歩み：JA全厚連七十年史』全国厚生農業協同組合連合会・2019年11月
- ・協同組合事典編集委員会『協同組合事典』家の光協会・1986年6月
- ・堀越芳昭・JC総研『協同組合研究の成果と課題：1980-2012』家の光協会・2014年5月
- ・濱田健司「高齢者福祉と協同組合」現代公益学会編『東日本大震災後の協同組合と公益の課題(公益叢書第三輯)』文眞堂・2015年10月所収
- ・間々田理彦「農協における厚生・高齢者福祉など多様な事業」野口敬夫・曹斌編著『農業協同組合の組織・事業とその展開方向：多様化する農業経営への対応』筑波書房・2023年8月所収
- ・農協共済総合研究所『十年の歩み：農協共済総合研究所創立10周年記念誌』農協共済総合研究所・2002年3月
- ・農協共済総合研究所『農協共済総合研究所創立20周年記念論文集』農協共済総合研究所・2011年8月
- ・JA共済総合研究所『創立30周年記念論文集』JA共済総合研究所・2021年3月
- ・全国農業協同組合中央会『協同組合奨励研究報告』第一輯(1976年2月)～第四十九輯(2023年9月)
- ・国立国会図書館サーチ <https://iss.ndl.go.jp/>
- ・国立情報学研究所
CiNii Research <https://cir.nii.ac.jp/>